



運用報告書(全体版) 第10期 (2021年10月1日~2022年9月30日)

**バンガード®・マルバーン・ファンズ -
バンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンド
Vanguard Malvern Funds -
Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund**

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト ETF クラス受益証券

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、バンガード・マルバーン・ファンズ - バンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンドのETFクラス受益証券（以下「ファンド」といいます。）は、このたび、第10期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<ファンドの仕組み>

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドは、5年未満の満期を有する米国財務省のインフレ連動型公的債務の投資収益を計測するベンチマーク・インデックスのパフォーマンスへの一致を目指して運用を行います。
主要投資対象	下記「運用方法」をご参照ください。
運用方法	ファンドは、ブルームバーグ米国 TIPS (0-5年) インデックス (シリーズ L) (Bloomberg U.S. Treasury Inflation-Protected Securities (TIPS) 0-5 Year Index) のパフォーマンスへの一致を企図したインデックス投資手法を用います。本インデックスは、5年未満の満期を有する米国財務省発行のすべてのインフレ連動型公的債務を含む時価総額加重インデックスです。ファンドはインデックスを構成する証券にその資産の全てまたは実質上全てに投資することにより、ターゲット・インデックスを複製しようと試みており、インデックスにおけるウエイトとおおよそ同様の割合で各証券を保有しています。ファンドは、ターゲット・インデックスのものと一致するドル加重平均満期 (dollar-weighted average maturity) を維持します。2022年9月30日現在、インデックスのドル加重平均満期は2.5年でした。
投資制限	ファンドは、以下の基本的投資方針に従わなくてはなりません。基本的投

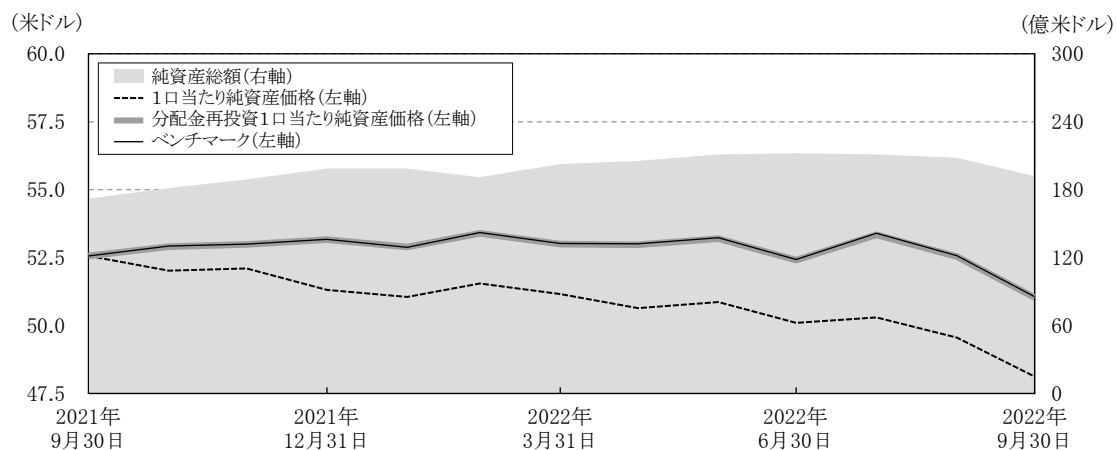
	<p>資方針はファンドの受益証券の過半数にあたる受益者の承諾がなければ、いかなる方法によっても変更することはできません。かかる目的上、「過半数」の受益証券とは、①ファンドの純資産の50%以上に相当する受益証券を有する受益者または委任状を有する代理人が出席した上でのファンドの純資産の67%以上の賛成投票を表象する受益証券、または②ファンドの純資産の50%以上を表象する受益証券のいずれか少ない方をいいます。</p> <p>(i) 借入れ ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する米国証券取引委員会（SEC）もしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、借入れを行うことができます。</p> <p>(ii) コモディティ ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有するSECもしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、コモディティへの投資を行うことができます。</p> <p>(iii) 分散 ファンドの総資産の75%について、ファンドは、①いずれか単一発行体の発行済議決権付証券の10%以上を購入すること、②結果的にファンドの総資産の5%以上が当該発行体の証券に投資されることとなるような場合に、当該発行体の証券を購入することはできません。本制限は、米国政府またはその機関もしくは下部組織の債務には適用されません。</p> <p>(iv) 同一業種への集中投資 ファンドは、目標とするインデックスの構成に近似させるために必要な場合を除いて、主要な事業活動が同一業種または同一業界の発行者の証券に投資を集中させてはなりません。</p> <p>(v) 貸付け ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有するSECもしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、他の者への貸付けを行うことができます。</p> <p>(vi) 不動産 ファンドは、証券その他の金融商品を保有する結果として取得される場合を除き、不動産に直接投資することはできません。この制限は、ファンドが(1)不動産への投資、取引もしくは別の方法で不動産取引に携わる会社が発行する、または(2)不動産もしくは不動産の持分により裏付けられもしくは担保される、証券その他の金融商品に投資することを妨げません。</p> <p>(vii) 優先証券 ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有するSECもしくは他の規制当局により許可されている場合を除き、優先証券を発行することはできません。</p> <p>(viii) 引受け ポートフォリオ証券の売買に関連し、ファンドが米国1933年証券法上の意味における引受会社とみなされる場合を除き、ファンドは他の発行者の証券の引受会社としての業務を行うことはできません。</p>
<p>分配方針</p>	<p>ファンドは、受益者に対して、純インカム所得（利息から費用を控除した額）および保有する資産の売却によって実現した短期または長期の純キャピタル・ゲインの実質的全額を分配します。ファンドは、時に、キャピタルリターン（元本の払戻し）として取り扱われる分配を行うこともあります。ファンドは3月、6月、9月および12月の四半期ごとにインカム分配を宣言し支払うことができます。また、ファンドは、その他の時期に追加</p>

	<p>的な分配を年度の一定時点で行うことがあります。ただし、ファンドのインフレ連動債ポートフォリオに適用される税制上の優遇措置は、ファンドの過剰なインカム分配や年間のキャピタルリターン支払いリスクを高めま す。過剰分配リスクを最小限にするために、ファンドは分配支払の回数を 年4回より減らすことを決定することがあり、数年のうちにインカム分配 が支払われなくなることがあります。キャピタル・ゲインの分配がある場 合は、通常12月に行われます。</p>
--	--

I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

(1) 運用の経過

① 1口当たり純資産価格の推移等



- (注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- (注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第9期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- (注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮しておりません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。
- (注4) ファンドのベンチマークは、ブルームバーグ・米国 TIPS (0-5年) インデックス (シリーズ L) です。
- (注5) ベンチマークは、第9期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

バンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンドのETFクラス受益証券(ティッカー: VTIP)は、「バンガード・米国短期インフレ連動債ETF」と称することがあります。また、本書においては、当ファンドの名称を英文アニュアルレポートに記載の英語名称で表記する場合や、ETFクラス受益証券を「ETF受益証券」と表記する場合があります。

2021年9月30日から2022年9月30日までのファンドのパフォーマンス

ファンド	期初の価格	期末の価格	1口当たり分配金	
			インカム分配	キャピタルゲイン
ファンド	52.56米ドル	48.12米ドル	3.004米ドル	0.000米ドル

2022年9月30日に終了する期間までの年間平均トータルリターン

	1年	5年	10年	投資額 10,000 米ドル に対する最終価格
ファンド 純資産価格	-2.92%	2.31%	1.24%	11,308 米ドル
ファンド 市場価格	-2.97	2.29	1.24	11,308
ベンチマーク	-2.86	2.35	1.26	11,331
ブルームバーグ米国総合 インデックス	-14.60	-0.27	0.88	10,910

(注1) トータルリターンは、表示通貨（米ドル）建ての純資産価格に基づき計算されております。

(注2) ETF 受益証券について、市場価格は、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時（通常、米国東部標準時間時午後4時）の呼値スプレッドの中間値によって決定されます。ファンド総資産の市場価格から負債を控除し、発行済ファンド受益証券口数で除すことにより計算される純資産価格もまた、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時に決定されます。

② 分配金について

当期（2021年10月1日～2022年9月30日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2021年10月1日	51.75	0.8742 (1.66%)	0.73
2021年12月23日	51.08	0.9582 (1.84%)	0.29
2022年4月1日	50.48	0.4869 (0.96%)	-0.11
2022年7月1日	49.66	0.6849 (1.36%)	-0.14

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

以下同じです。

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

(注3) 2021年10月1日の直前の分配落日（2021年7月1日）における1口当たり純資産価格は、51.89米ドルでした。

③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

ファンドのパフォーマンス

- 2022年9月30日に終了した12か月間は、金融市場にとって困難な期間でした。バンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンドのリターンは、インベスター受益証券の-3.01%からETF受益証券の-2.92%（純資産価額に基づいています。）までの幅がありました。費用が発生しないファンドのベンチマークのリターンは、-2.86%でした。
- 早い段階で、繰延需要のおかげで世界的な成長に拍車がかけられ、失業率が引き下げられてきました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻後の燃料価格・食品価格の高騰によって部分的に加速したインフレが数十年ぶりの高水準となったため、経済状況は悪化しました。そして、価格上昇は他の種類の物品・サービスにも波及し、インフレが高止まりし続けるであろうという懸念を増加させています。これにより、インフレを抑制するため連邦準備制度による積極的な引き締め策が促進されましたが、その結果債券価格が下落し、不景気のおそれが高まりました。
- 利回りの上昇および債券価格の下落により、ブルームバーグ米国総合浮動調整インデックスによって測定されたところによると、米国の投資適格債市場のリターンは、12か月間で-14.61%となりました。
- 高インフレにより、ファンドのポートフォリオ内の債券の元本価格が上昇しました。しかし、米国財務省証券の利回りの上昇は、債券価格（インフレ連動債の価格を含みます。）に対して引き下げ圧力をかけました。FFレートの引き上げにより、インフレ期待が低下し、米国財務省インフレ連動債（TIPS）の価格も下落しました。

* 上記の記述は、Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fundの各受益証券クラス(ファンドのETF受益証券を含みます。)についてのものです。

(2) 今後の運用方針

ファンドは、5年未満の満期を有する米国財務省のインフレ連動型公的債務の投資収益を計測するベンチマーク・インデックスのパフォーマンスへの一致を目指します。今後も投資方針に従い、引き続き運用を行います。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要		注
管理費用	純資産価額の年率 0.03%	管理的性格の業務および事業運営にかかる業務の対価	費用の料率は、2023年1月31日付英文目論見書に記載された現会計年度の見込み費用です。 2022年9月30日に終了した会計年度において、費用料率は合計0.04%でした。
12b-1販売費用	なし	該当なし	
その他の費用	0.01%	ファンドが負担したその他の費用金額	
ファンドの年次運営費用合計	0.04%		

II. 運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	百万米ドル	日本円(百万円)	米ドル	日本円
第1会計年度末 (2013年9月末日)	967	140,031	49.36	7,148
第2会計年度末 (2014年9月末日)	1,336	193,466	49.38	7,151
第3会計年度末 (2015年9月末日)	1,838	266,161	48.36	7,003
第4会計年度末 (2016年9月末日)	2,478	358,839	49.59	7,181
第5会計年度末 (2017年9月末日)	3,881	562,008	49.41	7,155
第6会計年度末 (2018年9月末日)	5,453	789,649	48.34	7,000
第7会計年度末 (2019年9月末日)	6,884	996,872	49.03	7,100
第8会計年度末 (2020年9月末日)	9,217	1,334,714	50.99	7,384
第9会計年度末 (2021年9月末日)	17,203	2,491,166	52.56	7,611
第10会計年度末 (2022年9月末日)	19,191	2,779,049	48.12	6,968

(注1) 米ドルの円貨換算は、2022年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=144.81円)によります。

(注2) ETF受益証券の設定日は、2012年10月12日です。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入しているため合計の数字が一致しない場合があります。円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

② 分配の推移

	1 口当たり分配金	
	米ドル	日本円
第 1 会計年度	0.052	8
第 2 会計年度	0.023	3
第 3 会計年度	0.395	57
第 4 会計年度	0.000	0
第 5 会計年度	0.374	54
第 6 会計年度	1.559	226
第 7 会計年度	0.965	140
第 8 会計年度	0.351	51
第 9 会計年度	1.187	172
第 10 会計年度	3.004	435

③ 投資資産(2022年9月末日現在)

下記「IV.ファンドの経理状況」の純資産計算書を参照ください。

III. 純資産計算書

(2022年9月末日)

	千米ドル	日本円(百万円)
総資産額(Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund 全体)	56,952,642	8,247,312
総負債額(Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund 全体)	82,245	11,910
純資産価額(ETF 受益証券)	19,191,091	2,779,062
発行済み受益証券総数(ファンド)	398,856,763 口	
1 口当たり純資産価格(ファンド)	48.12 米ドル	6,968 円

IV. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の監査報告書

Vanguard Malvern Funds の受託者会および Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund の受益者各位

財務諸表に対する意見

私どもは、添付の Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund (Vanguard Malvern Fund を構成するファンドのうちの 1 ファンドで、以下「ファンド」という。) の 2022 年 9 月 30 日現在の投資明細表を含む資産・負債計算書、関連する 2022 年 9 月 30 日に終了した年度の損益計算書、2022 年 9 月 30 日に終了した 2 年度のそれぞれの期間の純資産変動計算書、関連する注記および 2022 年 9 月 30 日に終了した 5 年度のそれぞれの期間の財務ハイライト(以下総称して「当財務諸表」という。)を監査した。私どもの意見では、当財務諸表は、すべての重要な点において、ファンドの 2022 年 9 月 30 日現在の財政状態、同日に終了した年度の運用成績、2022 年 9 月 30 日に終了した 2 年度のそれぞれの期間の純資産の変動、および 2022 年 9 月 30 日に終了した 5 年度のそれぞれの期間の財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

意見表明の基礎

これらの財務諸表は、当ファンドの経営陣の責任である。私どもの責任は私どもの監査に基づきファンドの財務諸表に関する意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国) (「PCAOB」) に登録している公認会計士事務所であり、米国連邦証券法ならびに適用される証券取引委員会および PCAOB の規則および規定に準拠して、ファンドに関して独立していることが義務付けられている。

私どもは、PCAOB の基準に準拠して、当財務諸表の監査を実施した。これらの基準は、誤謬または不正のいずれによるかにかかわらず、当財務諸表に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。

私どもの監査には、誤謬または不正のいずれによるかにかかわらず、当財務諸表に重大な虚偽表示があるリスクを評価するための手続きの実施、およびそれらのリスクに対応する手続きの実施が含まれていた。かかる手続きには、試査による当財務諸表の金額および開示を裏付ける証拠の検証が含まれていた。私どもの監査にはまた、使用された会計原則および経営陣による重大な見積りの検討、ならびに当財務諸表の全般的な表示の評価も含まれていた。私どもの手続きには、2022 年 9 月 30 日現在におけるカストディアン、名義書換事務代行会社およびブローカーに対する書面による有価証券の確認が含まれ、ブローカーからの回答を受領しなかった場合には、私どもは他の監査手続きを実施した。私どもは、私どもの監査が、私どもの意見表明に関する合理的な基礎を与えるものであると確信している。

プライスウォーターハウスクーパース LLP

ペンシルバニア州フィラデルフィア、

2022 年 11 月 17 日

私どもは、1975 年より Vanguard Group of Funds の 1 社以上の投資会社の監査人を務めている。

財務諸表

投資明細表

2022年9月30日現在

当ファンドは、各会計年度の第1四半期と第3四半期については、フォーム N-PORT による報告書の別紙としてポートフォリオにおける保有銘柄の完全な明細書を証券取引委員会 (SEC) に提出している。当ファンドのフォーム N-PORT による報告書は、SEC のウェブサイト www.sec.gov で閲覧することができる。

	クーポン	満期日	額面 (千米ドル)	市場価格 (千米ドル)
米国政府および政府機関債 (99.2%)				
米国国債 (99.2%)				
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	1/15/23	3,959,447	3,916,140
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.625%	4/15/23	3,379,383	3,327,108
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.375%	7/15/23	3,800,921	3,736,780
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.625%	1/15/24	3,619,007	3,532,491
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.500%	4/15/24	2,031,642	1,972,598
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	7/15/24	3,285,529	3,170,535
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	10/15/24	2,931,199	2,816,699
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.250%	1/15/25	3,004,742	2,872,815
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	2.375%	1/15/25	2,047,702	2,052,181
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	4/15/25	2,400,534	2,275,256
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.375%	7/15/25	3,294,966	3,146,178
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	10/15/25	2,920,843	2,758,371
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.625%	1/15/26	2,774,043	2,647,477
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	2.000%	1/15/26	1,321,346	1,316,597
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	4/15/26	2,256,805	2,107,292
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	7/15/26	2,764,872	2,585,588
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	10/15/26	3,122,201	2,908,037
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.375%	1/15/27	2,574,775	2,404,196
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	2.375%	1/15/27	1,277,778	1,296,746
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	4/15/27	3,190,111	2,940,385
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.375%	7/15/27	2,839,311	2,648,545
米国政府および政府機関債合計				
(取得原価 60,811,433 米ドル)				56,432,015

	クーポン	口数	市場価格・ (千米ドル)
短期現物投資(0.0%)			
マネー・マーケット・ファンド(0.0%)			
¹ Vanguard Market Liquidity Fund (取得原価 4,026 米ドル)	2.828%	40,279	4,027
投資総額(99.2%)			56,436,042
(取得原価 60,815,459 米ドル)			
その他資産および負債—純額(0.8%)			434,355
純資産(100%)			56,870,397

取得原価金額単位: 千米ドル

• 財務諸表の注記 A を参照

1 バンガード・ファンドならびにバンガードが管理する一部の信託および口座にのみ利用可能な関連会社のマネー・マーケット・ファンド。提示されているレートは 7 日間の利回りである。

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

資産・負債計算書

2022年9月30日現在

(単位:千米ドル、ただし口数および1口当たり金額を除く)	金額
資産	
投資有価証券、評価額	
関連会社以外の発行体(取得原価 60,811,433 米ドル)	56,432,015
関連会社発行体(取得原価 4,026 米ドル)	4,027
投資有価証券合計	56,436,042
バンガードへの投資	2,243
現金	9,816
売却投資有価証券未収金	428,464
未収収益	69,250
受益証券発行未収金	6,827
資産合計	56,952,642
負債	
購入投資有価証券未払金	35
受益証券買戻未払金	46,968
未払分配金	34,106
バンガードに対する未払金	1,136
負債合計	82,245
純資産	56,870,397

2022年9月30日現在の純資産構成は以下の通りである。

(単位:千米ドル、ただし口数および1口当たり金額を除く)	金額	
	(千米ドル)	(百万円)
払込資本金	60,215,776	8,719,847
分配可能利益(損失)総額	(3,345,379)	(484,444)
純資産	56,870,397	8,235,402
インベスター受益証券—純資産		
発行済み受益証券 384,029 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	9,086	1,346
1口当たり純資産価格—インベスター受益証券	\$23.66	¥3,426
ETF 受益証券—純資産		
発行済み受益証券 398,856,763 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	19,191,091	2,779,062
1口当たり純資産価格—ETF 受益証券	\$48.12	¥6,968
アドミラル受益証券—純資産		
発行済み受益証券 878,225,083 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	20,803,059	3,012,491
1口当たり純資産価格—アドミラル受益証券	\$23.69	¥3,431
インスティテューショナル受益証券—純資産		
発行済み受益証券 711,555,606 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	16,867,161	2,442,534
1口当たり純資産価格—インスティテューショナル受益証券	\$23.70	¥3,432

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

損益計算書

2022年9月30日に
終了した年度

	(千米ドル)	(百万円)
投資収益		
収益		
利息 ¹	4,150,060	600,970
収益総額	4,150,060	600,970
費用		
バンガード・グループ費用－注記 B		
投資顧問サービス	1,889	274
マネジメントおよび管理－インベスター受益証券	3,393	491
マネジメントおよび管理－ETF 受益証券	5,701	826
マネジメントおよび管理－アドミラル受益証券	9,323	1,350
マネジメントおよび管理－インスティテューショナル受益証券	5,685	823
マーケティングおよび販売－インベスター受益証券	257	37
マーケティングおよび販売－ETF 受益証券	1,093	158
マーケティングおよび販売－アドミラル受益証券	1,061	154
マーケティングおよび販売－インスティテューショナル受益証券	726	105
カストディアン報酬	227	33
監査報酬	50	7
受益者報告－インベスター受益証券	24	3
受益者報告－ETF 受益証券	531	77
受益者報告－アドミラル受益証券	220	32
受益者報告－インスティテューショナル受益証券	3	0
受託者報酬および費用	22	3
その他費用	58	8
費用総額	30,263	4,382
純投資収益	4,119,797	596,588
純実現利益(損失)		
売却投資有価証券 ^{1,2}	(192,050)	(27,811)
先物契約	2,980	432
純実現利益(損失)	(189,070)	(27,379)
投資有価証券の未実現評価益(評価損)の変動¹	(5,743,140)	(831,664)
運用による純資産の純増加(減少)額	(1,812,413)	(262,456)

1 当ファンドの関連会社からの利息収益、純実現利益(損失)、キャピタルゲイン分配金受取額および未実現評価益(評価損)の変動は、それぞれ 3,394,000 米ドル、(8,000 米ドル)、13,000 米ドルおよび (1,000 米ドル)であった。購入および売却は、短期現物投資目的による。

2 現物償還による純利益(損失)9,155,000 米ドルを含む。

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

純資産変動計算書

	2022年9月30日に 終了した年度		2021年9月30日に 終了した年度	
	(千米ドル)	(百万円)	(千米ドル)	(百万円)
純資産の増加(減少)				
運用				
純投資収益	4,119,797	596,588	2,145,662	310,713
純実現利益(損失)	(189,070)	(27,379)	2,883	417
未実現評価益(評価損)の変動	(5,743,140)	(831,664)	254,644	36,875
運用による純資産の純増加(減少)額	(1,812,413)	(262,456)	2,403,189	348,006
分配				
インベスター受益証券	(141,339)	(20,467)	(267,087)	(38,677)
ETF 受益証券	(1,128,660)	(163,441)	(276,171)	(39,992)
アドミラル受益証券	(1,184,530)	(171,532)	(421,435)	(61,028)
インスティテューショナル受益証券	(1,036,198)	(150,052)	(511,461)	(74,065)
分配総額	(3,490,727)	(505,492)	(1,476,154)	(213,762)
資本持分取引				
インベスター受益証券	(7,644,982)	(1,107,070)	(405,652)	(58,742)
ETF 受益証券	3,770,726	546,039	7,596,315	1,100,022
アドミラル受益証券	8,726,253	1,263,649	5,184,660	750,791
インスティテューショナル受益証券	2,176,783	315,220	4,141,108	599,674
資本持分取引による純増加(減少)額	7,028,780	1,017,838	16,516,431	2,391,744
増加(減少)総額	1,725,640	249,890	17,443,466	2,525,988
純資産				
期首	55,144,757	7,985,512	37,701,291	5,459,524
期末	56,870,397	8,235,402	55,144,757	7,985,512

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

財務諸表注記

Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund は、1940 年投資会社法に基づきオープン・エンド型投資会社すなわちミューチュアル・ファンドとして登録されている。当ファンドは、インベスター受益証券、ETF 受益証券、アドミラル受益証券およびインスティテューショナル受益証券の 4 種類のクラスを提供している。それぞれの受益証券クラスの投資者の適格性および最低購入要件は異なっており、異なった種類の投資者向けに設計されている。ETF 受益証券は、Nasdaq に上場されており、ブローカーを通して売買が可能である。

パンデミック(例えば、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行)、自然災害や環境災害、戦争(ロシアのウクライナ侵攻など)、テロ行為、またはその他の事象によって引き起こされる重大な市場の混乱は、各国市場および世界市場や市場の正常な運営に悪影響を及ぼす可能性がある。このような混乱はいずれも、当ファンドの投資価値や当ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼすおそれがある。

- A. 以下の重要な会計方針は、米国の投資会社について一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠している。当ファンドは財務諸表作成の際にこれら会計方針を継続的に適用している。
1. 有価証券の評価: 有価証券は、評価日におけるニューヨーク証券取引所の終値(通常東部時間の午後 4 時)で評価される。債券および短期現物投資は、直近の買値もしくは(有価証券の価格、利回り、満期および格付等の要素を考慮した)マトリクス・システムの評価に基づき評価される。どちらの評価方法も、独立した価格提供者により提供されている。Vanguard Market Liquidity Fund に対する投資はファンドの純資産価額で評価されている。市場取引価格を容易に入手することができない有価証券、あるいはファンドの価格決定時前で有価証券の主要な取引所の取引終了後に生じた事象により価格が影響された有価証券については、評価額指定者により公正価値を表すとみなされる方法で評価され、受託者会による監督の対象となる。
 2. 先物契約: ファンドは直接投資よりも効果が高く低コストである固定利付資産クラスへ投資するために、先物契約の価格に投資妙味がある場合は価値を増加させるために、または金利の変動に対する感応度を調整するために先物契約を利用する。先物契約を利用することに伴う主要なリスクは、ファンドが保有する債券の市場価格の変動と先物契約の価格との間で不完全な相関関係が生じることであり、また市場が非流動的になる可能性である。決済ブローカーの代わりに規制された決済機関がカウンターパーティーであるため、先物に伴うカウンターパーティー・リスクは緩和される。カウンターパーティー・リスクをさらに緩和させるために、ファンドは先物契約を取引所で取引し、決済ブローカーや決済機関の財務体質をモニターし、決済ブローカーと決済契約を締結している。決済機関は、当ファンドの履行保証のために当初証拠金を課し、各契約の市場価格の変動を表す変動証拠金を毎日決済することを要求する。未決済契約に対して当初証拠金として差し入れている有価証券は、投資明細表上で注記されている。

先物契約は、日次の決済引値で評価される。契約の想定元本額は、資産・負債計算書上には記載されない。契約価値の変動は、契約終了時に先物契約実現利益(損失)として計上されるまでは、資産・負債計算書上で資産(負債)として計上され、損益計算書上では未実現評価益(評価損)として計上される。

2022 年 9 月 30 日に終了した年度中、各四半期末の想定金額の平均によれば、ファンドの先物契約へのロングおよびショートの投資はそれぞれ平均して純資産の 1% 未満および 0% であった。2022 年 9 月 30 日現在、ファンドは未決済先物契約を保有していない。

3. 連邦所得税:当ファンドは、規制投資会社としての資格を有し、実質的にすべての課税所得を分配することを意図している。当ファンドの税務申告書は、申告書提出後、通常 3 年後の適用される時効の成立まで関連する税務当局による調査を受ける可能性がある。経営陣は、未確定のすべての課税年度の連邦および州の所得税の申告に関して当ファンドの税務ポジションを分析し、当ファンドの財務諸表に所得税引当の必要はないとの結論に達した。
4. 分配:受益者に対する分配は、分配落ち日に記録される。分配は年度末時点で税法基準によって決定されるため、財務報告目的の純投資収益および実現キャピタルゲインとは異なる可能性がある。
5. 借入枠およびファンド間貸付プログラム:当ファンドおよびバンガード・グループ(「バンガード」)が運用する特定の他のファンドは、与信契約に従い、貸し手のシンジケートが提供する 44 億米ドルの確定借入枠およびバンガードが提供する非約定ベースの借入枠に参加している。いずれの借入枠も毎年更新され得る。各ファンドは、当該借入枠の下での自らの借入金に関して、個々に責務を負う。借入金は一時的または緊急の場合に利用され、当ファンドの規制上および契約上の借入規則の対象となる。確定借入枠に関連して、参加するファンドには、管理費および確定借入枠の未使用金額の 0.10%の年間コミットメントフィーが課せられる。かかる手数料は、ファンドの受託者が承認した方法に基づいて各ファンドに賦課され、当ファンドの損益計算書の「マネジメントおよび管理」に含まれる。いずれかの借入枠の下での借入金には、実効フェデラル・ファンド・レート、翌日物銀行調達金利、または担保付翌日物調達日次単利(合意された追加スプレッドを含む)のいずれか高い方に、合意された追加スプレッド加えた金利が付される。ただし、非約定ベースの借入枠に基づく借入金には、当ファンドとバンガードとの間で合意された代替金利に基づいた金利を付すことができる。

SEC からの除外命令に従い、当ファンドは、除外命令の条件の順守を条件として、かつ当ファンドの投資目的および投資方針で許容される範囲内で、登録されたバンガードのオープン・エンド型ファンドが一時的または臨時的な目的で相互に金銭の借入および貸付を行うことを可能にする共同貸付・借入プログラム(以下、「ファンド間貸付プログラム」)に参加することができる。ファンド間の貸付および借入は通常、翌日物であるが、最長で 7 日間を期間とすることができる。貸付金は、同営業日の返済要求が可能である。付される金利は、除外命令の条件および受託者が採用した内部手続きに従う。受託者は、ファンド間貸付プログラムの監督責任を負う。

2022 年 9 月 30 日に終了した年度に、当ファンドは借入枠もファンド間貸付プログラムも利用しなかった。

6. その他:利息収益は、Vanguard Market Liquidity Fund から受領した利益分配を含み、日次で計上される。負債証券のプレミアムとディスカウントは、個々の証券の残存年数にわたり、それぞれ利息収益について償却および増価される。ただし、一定の償還可能負債証券のプレミアムは、最も早い償還可能日までの期間にわたって償却される。インフレ連動証券の額面金額に対するインフレ調整は、利息収益に含まれる。有価証券取引は、有価証券が売買された日に会計処理される。投資有価証券の売却にかかる実現利益(損失)を決定するために用いられる原価は、売却された個別有価証券の原価である。

各クラスの受益証券は、資産および利益に対して同等の権利を有する。ただし、各クラスは別々に、受益者口座の維持(マネジメントおよび管理費用に含まれる)および受益者報告にかかる一定のクラス固有の費用を負担する。マーケティングおよび販売費用は、受託者が承認した方法に基づいて受益証券の各クラスに配分される。収益、その他特定のクラスに帰属しない費用、投資にかかる損益は、相対的な純資産額に基づいて受益証券の各クラスに配分される。

- B. バンガードとファンドの間のファンド・サービス契約(「FSA」)の条件に従い、バンガードはファンドに投資顧問、コーポレート・マネジメント、管理、マーケティングおよび販売サービスをFSAにおける定義に従ったバンガードの運営実費で提供している。こうした運営実費は、受託者が承認した方法および指針に基づいてファンドに賦課され、通常、月に2回決済される。

バンガードからの要請に応じて、当ファンドは、純資産の0.40%までバンガードの資本に投資することができる。2022年9月30日現在、当ファンドはバンガードの資本に対して2,243,000米ドル拠出しており、この額は当ファンドの純資産の0.01%未満およびFSAに従って受領したバンガードの資本の0.90%に相当する。当ファンドの受託者および役員は、それぞれ、同時にバンガードの取締役および従業員である。

- C. 様々なインプットを用いて当ファンドの投資証券の価値を決定することがある。こうしたインプットは、財務諸表目的において広く3つの階層に要約される。有価証券を評価するのに使われるインプットまたは手法が、必ずしもこうした証券への投資に伴うリスクを表すわけではない。

レベル1—活発な市場での同一の有価証券の取引価格

レベル2—その他の重要な観察可能なインプット(類似する有価証券の取引価格、金利、期限前償還率、信用リスクを含む)

レベル3—重要な観察不能なインプット(投資の公正価値を決定する際に用いられるファンド独自の仮定を含む)。重要な観察不能なインプットで評価される投資証券は、投資明細表上で注記されている。

以下の表は、2022年9月30日現在の当ファンドの投資証券の市場価格を、評価に用いたインプットに基づき要約したものである。

	レベル1	レベル2	レベル3	(千米ドル) 合計
投資証券				
資産				
米国政府および政府機関債	—	56,432,015	—	56,432,015
短期現物投資	4,027	—	—	4,027
合計	4,027	56,432,015	—	56,436,042

- D. 純資産の構成要素の簿価ベースと税務ベースの間の永久差異は、税務上の性質を反映して財務諸表において資本勘定間で組替が行われる。こうした組替は、純資産にも1口当たり純資産価値にも影響は与えない。期末現在、主として適用される現物償還の会計処理に起因する永久差異が、以下の勘定科目間で組み替えられていた。

	金額 (千米ドル)
払込資本金	7,858
分配可能利益(損失)総額	(7,858)

分配可能利益(損失)総額の構成要素の簿価ベースと税務ベースの間の一時的差異は、収益、利益または損失の特定項目が財務諸表目的と税務目的において異なる期間に認識される場合に発生する。したがって、こうした一時的差異は将来のある時期において解消される。差異は主として、値洗いによる損失の繰延べおよび未払分配金の算入に関連している。期末現在、分配可能利益(損失)総額の税務ベースの構成要素の詳細は、以下の表の通りである。

	金額 (千米ドル)
未分配経常利益	1,463,784
未分配長期利益	—
繰越キャピタルロス	(379,238)
適格年末損失	—
純未実現利益(損失)	(4,395,819)

支払った分配金の税務上の性格は、以下の通りである。

	2022年9月30日に 終了した年度	2021年9月30日に 終了した年度
	金額(千米ドル)	
経常利益*	3,490,727	1,476,154
長期キャピタルゲイン	—	—
合計	3,490,727	1,476,154

* 短期キャピタルゲインを含む。

2022年9月30日現在、投資証券の米国連邦所得税目的の原価に基づいた未実現評価益および評価損の総額は、以下の通りである。

	金額 (千米ドル)
税務上の原価	60,831,861
未実現評価益総額	39,123
未実現評価損総額	(4,434,942)
純未実現評価益(評価損)	(4,395,819)

- E. 2022年9月30日に終了した年度には、短期現物投資を除き、24,155,108,000米ドルの投資有価証券を購入し、19,510,024,000米ドルの投資有価証券を売却した。購入および売却には、ファンドの資本持分の現物による購入および償還のそれぞれ、6,671,412,000米ドルおよび4,276,979,000米ドルが含まれる。

当ファンドは、1940年投資会社法の規則17a-7に準拠して受託者が採用した手続きに従って、他のバンガード・ファンドまたはバンガードもしくはその関連会社が運用する口座との間で有価証券の売買を行った。2022年9月30日に終了した年度のかかる購入および売却はそれぞれ635,797,000米ドルおよび0米ドルであり、上記の投資有価証券の購入および売却は、これらから短期現物投資を除いた金額を含んでいる。

F. 受益証券の各クラスの資本持分取引は、以下の通りであった。

	2022年9月30日に 終了した年度		2021年9月30日に 終了した年度	
	金額 (千米ドル)	口数 (千口)	金額 (千米ドル)	口数 (千口)
インベスター受益証券				
発行	587,462	22,993	608,187	23,656
現金分配に代えて発行	141,339	5,515	267,087	10,333
買戻し	(8,373,783)	(330,254)	(1,280,926)	(49,175)
純増加(減少)額—インベスター受益証券	(7,644,982)	(301,746)	(405,652)	(15,186)
ETF 受益証券				
発行	8,166,361	159,299	8,003,265	154,398
現金分配に代えて発行	—	—	—	—
買戻し	(4,395,635)	(87,750)	(406,950)	(7,875)
純増加(減少)額—ETF 受益証券	3,770,726	71,549	7,596,315	146,523
アドミラル受益証券				
発行	14,127,730	554,605	6,262,818	241,067
現金分配に代えて発行	1,083,648	43,847	381,191	14,717
買戻し	(6,485,125)	(255,425)	(1,459,349)	(56,287)
純増加(減少)額—アドミラル受益証券	8,726,253	343,027	5,184,660	199,497
インスティテューショナル受益証券				
発行	4,544,360	178,115	5,370,011	206,636
現金分配に代えて発行	1,022,519	41,224	503,632	19,434
買戻し	(3,390,096)	(133,497)	(1,732,535)	(67,005)
純増加(減少)額—インスティテューショナル 受益証券	2,176,783	85,842	4,141,108	159,065

2022年9月30日現在、バンガードまたはその関連会社が管理する複数のファンドおよび信託のそれぞれは、当ファンドの記録上または実質的な所有者であり、合算で当ファンドの純資産の39%を所有している。これらの受益者のいずれかが当ファンドへの投資を回収した場合、それにより当ファンドの経費率が上昇し、当ファンドが負担する取引費用が高くなる、または、課税キャピタルゲインの実現につながる可能性が生じる。

G. 経営陣は、当財務諸表で認識または開示しなければならない、2022年9月30日以降に生じた事象または取引はないと判断した。